

2026年3月27日

各位

不動産投資信託証券発行者名
GLP 投資法人
代表者名 執行役員

川辻 佑馬
(コード番号：3281)

資産運用会社名
GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長
問合せ先 CFO

川辻 佑馬
八木場 真二
(TEL. 03 - 6897 - 8810)

国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日、「Marq 南足柄（注）」に係る信託受益権（以下「本取得予定資産」といいます。）の取得につき、下記の通り決定いたしましたのでお知らせいたします。

（注）物流不動産ブランド「Marq（マーク）」に関する記載の詳細については、「3. 物流不動産ブランド『Marq（マーク）』について」をご参照ください。

1. 取得の概要

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| (1) 物件名称 | : Marq 南足柄 |
| (2) 所在地 | : 神奈川県南足柄市（東名高速道路「大井松田 IC」から約 6.7km） |
| (3) 取得予定価格 | : 2,000 百万円 |
| (4) 売買契約締結日 | : 2026年3月27日 |
| (5) 取得予定日 | : 2026年3月31日 |
| (6) 取得先 | : 富士フィルムロジスティクス株式会社 |
| (7) 取得資金 | : 手元資金 |
| (8) 決済方法 | : 引渡時に全額支払 |



2. 取得の理由

本投資法人は、金利上昇および物価上昇が進行する中で、実体経済の成長を伴う現在の局面を「正」のインフレ局面と認識しており、この環境下において、ポートフォリオのキャッシュ創出力の強化を通じた中長期的な分配金の着実な成長を目指しています。スポンサーグループの物流不動産に特化したリーシングチームと協同しながら、内部成長においてはリース契約満期時の賃料増額改定に加えて CPI 連動条項を活用した契約期中における賃料上昇を実現させています。外部成長においては中長期的な NOI 成長に繋がる成長性を有する物件を取得することで、ポートフォリオ全体の成長力のさらなる強化を目指しています。

本取得予定資産である「Marq 南足柄」は、スポンサーグループの高いソーシング力及びネットワークを活かしたリースバック案件として、第三者から取得する物件です。本物件は NOI 利回り(注1)約 6.2%と高い収益性を有することに加え、インフレ環境を追い風とする CPI 連動条項が契約に組み込まれております。12 年の長期契約により安定的な収益を享受しつつ、CPI 連動条項により 3 年毎の賃料成長も見込まれます。また、本物件の周辺エリアには富士フィルムグループの基幹工場や研究所が集積し、同社の安定した生産活動を背景とした堅調な物流需要が存在しており、本物件についても継続的な利用が期待されます。

本投資法人は、資本効率を意識した取組みとして自己投資口取得を含む各種資本政策を検討する中で、本物件の取得価格水準、利回りおよび中長期的な成長性の観点から、手元資金の活用先として適切であると判断をしております。また、取得価格は鑑定評価額を約 15% 下回る水準であり、本投資法人の 1 口当たり NAV(注2)の成長にも寄与するとともに、ポートフォリオ全体の成長力強化に資する取得となります。

(注1) 「NOI 利回り」は取得資産について 2026 年 2 月 28 日を価格時点として作成された不動産鑑定士による不動産鑑定評価書における直接還元法での評価上の NOI (運営純収益) に基づき、取得価格に対する比率を計算しています。

(注2) NAV とは「純資産額－分配金＋鑑定評価に基づく含み益」により算出される Net Asset Value の略称です。

本取得予定資産の特徴は以下の通りです。

■ Marq 南足柄

- ・ 東名高速道路「大井松田 IC」から約 6.7km、東京駅から直線距離約 70km に位置
- ・ 南足柄市は富士フィルムが初めて自社工場を建設した場所であり、現在も同グループの工場や研究所が集積しているほか、グループの事業活動および物流網を支える重要な拠点の一つとなっているエリア
- ・ 地上 5 階建 (倉庫 4 層) の BOX 型倉庫 (延床面積:12,888 m²) で、天井高や床荷重は汎用的な仕様を備えているほか、一部で空調設備や冷凍冷蔵設備の設置もあり、様々な温度帯の荷物に対応が可能
- ・ 非常用発電機を備えており、災害時などにおいても事業継続が可能な、BCP にも配慮されたスペック

なお、本取得予定資産のテナントは、2025 年 11 月 27 日付「不動産投資信託証券の発行者等の運用体制等に関する報告書」に記載の本投資法人の定めるテナントの選定基準に適合しています。

3. 物流不動産ブランド「Marq（マーク）」について

Marq（マーク）は、スポンサーグループであるアレス・マネジメント・コーポレーション（NYSE：ARES）が2025年3月に、GLPキャピタル・パートナーズとその関連会社の一部の国際事業（本投資法人のスポンサーである日本GLP株式会社を含む。中国圏での事業を除く。）を買収したことに伴い、同年12月、北米・欧州におけるアレス・インダストリアル・マネジメントの物流不動産事業とGLPのグローバルな物流不動産事業の統合により誕生したグローバル物流不動産ブランドです。Marqは、世界各地において約2,000の先進的物流施設（延床面積合計約1,700万坪超）を所有・運営し、グローバルな物流不動産プラットフォームを展開しています。世界中の顧客に対し、高品質な物流施設と最高水準のサービスを一貫して提供することを使命とし、深い専門知識と豊富な経験を有するチームが、グローバル規模で培ったノウハウと各地域に根差した知見を融合させることで、強力なシナジーを創出しています。



また、「Marq」という名称には、「高品質の証（A Mark of Quality）」および「物流業界を代表する施設（Marquee Property）」という意味が込められており、その理念は施設設計から運営、サービスに至るまで一貫して体现されています。日本における物流不動産事業の経営陣や従業員などの運営体制は変わらず、すべての関係者の皆さまと連携し、物流業界の応援団として業界の持続的な発展の実現を目指します。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

4. 本取得予定資産の内容

本取得予定資産である信託受益権及び信託受益権に係る信託不動産の概要は以下の表の通りです。なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下の通りです。

- ① 「取得予定年月日」は、本取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に記載された取得予定年月日を記載しています。
- ② 「特定資産の種類」は、本取得予定資産の取得時における種類を記載しています。
- ③ 「取得予定価格」は、本取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に記載された信託受益権の売買代金（取得諸経費及び消費税等を除きます。）又は売主との間で別途合意した金額を、百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ④ 土地の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- ⑤ 土地の「面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- ⑥ 土地の「用途地域」は、都市計画法（昭和43年法律第100号。その後の改正を含みます。）第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- ⑦ 土地の「容積率」は、建築基準法（昭和25年法律第201号。その後の改正を含みます。以下「建築基準法」といいます。）第52条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる容積率の上限値（指定容積率）を記載しています。指定容積率は、敷地に接続する道路の幅員その他の理由により緩和若しくは割増しされ、又は減少することがあり、実際に適用される容積率とは異なる場合があります。
- ⑧ 土地の「建ぺい率」は、建築基準法第53条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値（指定建ぺい率）を記載しています。指定建ぺい率は、防火地域内の耐火建築物であること及びその他の理由により緩和若しくは割増しされ、又は減少することがあり、実際に適用される建ぺい率とは異なる場合があります。

- ⑨ 土地及び建物の「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- ⑩ 建物の「建築時期」は、原則として、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。登記簿に新築年月日の記載がない場合は、検査済証の交付年月日を記載しています。
- ⑪ 建物の「構造と階数」及び「用途」は、主たる建物の登記簿上の記載に基づいています。
- ⑫ 建物の「延床面積」は、登記簿上の記載に基づいており、別途記載があるものを除き附属建物は含まれていません。
- ⑬ 「マスターリース会社」は、本取得予定資産についてマスターリース契約を締結し、マスターリース会社からエンドテナントに転貸されている場合におけるマスターリース会社を記載しています。
- ⑭ 「マスターリース種別」は、賃料保証のないマスターリース契約が締結されているものについて「パス・スルー」と記載しています。
- ⑮ 「PM会社」は、本取得予定資産についてプロパティ・マネジメント業務を委託する予定のプロパティ・マネジメント会社を記載しています。
- ⑯ 「担保設定の有無」は、本投資法人が信託受益権を取得した後に負担することが予定されている担保がある場合にその概要を記載しています。
- ⑰ 「鑑定評価額」は、本投資法人が不動産鑑定機関に投資対象信託不動産の鑑定評価を委託し、作成された不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。
- ⑱ テナントの内容の「テナントの総数」は、信託不動産等に係る賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸借契約数の合計を記載しています（したがって、太陽光発電設備を賃貸している場合においても、当該太陽光発電設備の賃借人の数は含みません）。なお、当該信託不動産等につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。
- ⑲ テナントの内容の「賃貸面積」は、取得予定年月日において効力を有する予定の信託不動産に係る賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。
- ⑳ 「特記事項」には、以下の事項を含む、本日現在において本取得予定資産の権利関係・利用・安全性等及び評価額・収益性・処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
 - ・ 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
 - ・ 権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
 - ・ 賃貸借に係るテナント若しくはエンドテナントとの合意事項又はテナント若しくはエンドテナントの使用状態等の主なもの
 - ・ 信託不動産の境界を越えた構造物等がある場合又は境界確認等に問題がある場合の主なもの

(関東圏-53) Marq 南足柄

物 件 名 称	Marq 南足柄
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権
取 得 予 定 年 月 日	2026年3月31日
取 得 予 定 価 格	2,000百万円
信 託 設 定 日	2026年3月31日
信 託 受 託 者	三井住友信託銀行株式会社

信託期間満了日	2036年3月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	神奈川県南足柄市塚原 369 番地
	面積	11,531.87 m ²
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	1999年3月30日
	構造と階数	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建
	延床面積	12,888.78 m ²
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM 会社	日本 GLP 株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	2,340 百万円	
不動産鑑定機関	一般社団法人日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	富士フイルムロジスティクス株式会社
	年間賃料	非開示 ¹
	敷金・保証金	非開示 ¹
	賃貸面積	13,787.20 m ²
	賃貸可能面積	13,787.20 m ²
	稼働率	100.0%
特記事項	—	

¹ テナントの承諾が得られていないため開示していません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	2,340百万円
鑑定機関	一般社団法人日本不動産研究所
価格時点	2026年2月28日

項目	内容	概要等
収益価格	2,340百万円	
直接還元法による価格	2,370百万円	
運営収益	非開示 ¹	
可能総収益	非開示 ¹	
空室等損失等	非開示 ¹	
運営費用	非開示 ¹	
維持管理費	非開示 ¹	
水道光熱費	非開示 ¹	
修繕費	非開示 ¹	
PMフィー	非開示 ¹	
テナント募集費用等	非開示 ¹	
公租公課	非開示 ¹	
損害保険料	非開示 ¹	
その他費用	非開示 ¹	
運営純収益	124百万円	
一時金の運用益	非開示 ¹	
資本的支出	非開示 ¹	
純収益	99百万円	
還元利回り	4.2%	
DCF法による価格	2,310百万円	
割引率	3.9%	
最終還元利回り	4.3%	
積算価格	2,090百万円	
土地比率	68.0%	
建物比率	32.0%	

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

¹ 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

5. 取得先の概要

商号	富士フィルムロジスティクス株式会社
本店所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目7番17号 銀洋新横浜ビル10F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 有馬 和則
設立年月日	1963年3月
資本金	金78百万円
主な株主	富士フィルムホールディングス株式会社(100%)
主な事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫業 ・包装用資材、容器ならびに包装用機器の設計、試験、開発 ・梱包請負業 ・第一種利用運送事業 ・第二種利用運送事業 ・運送取次事業 ・荷役運搬設備機器の企画、設計ならびに荷役運搬車両の企画、設計 ・倉庫内に付設する中二階層、棚、ラック、収納庫などの企画、設計 ・航空貨物の取扱業 ・海上貨物の取扱業 ・輸出入貨物の取り扱いに関する代理業 ・国際複合一貫輸送貨物取扱業 ・医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の包装、表示、保管業 ・前各号に関連付帯する事業
本投資法人又は本資産運用会社との関係	
資本関係、人的関係又は取引関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該合同会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係又は取引関係はありません。

6. 物件取得者等の状況

特別な利害関係にある者からの物件取得ではありません。

7. 利害関係人等との取引

本取得予定資産の取得先は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）第 201 条及び投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令第 480 号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法施行令」といいます。）第 123 条に規定する利害関係人等に該当せず、本資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人にも該当しません。また、本取得予定資産のプロパティ・マネジメント会社は、本資産運用会社の 100%株主でありかつ親会社である日本 GLP 株式会社となります。同社は、投信法第 201 条及び投信法施行令第 123 条に規定する利害関係人等に該当し、本資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、同社へ本取得予定資産のプロパティ・マネジメント業務の委託を行うに当たり、本資産運用会社は、当該利害関係人取引規程に定める手続きを経ています。

8. 媒介の概要

上記資産取得に係る取引に媒介はありません。

9. 今後の見通し

本取得が運用状況に与える影響は軽微であり、2026 年 8 月期（2026 年 3 月 1 日～2026 年 8 月 31 日）の運用状況の予想に変更はございません。なお 2026 年 8 月期の運用状況の予想については、2025 年 10 月 14 日付「2025 年 8 月期 決算短信（REIT）」をご参照ください。

以 上

* 本投資法人のホームページアドレス : <https://www.glpjreit.com/>

< 添付資料 >

- 参考資料 1. 建物状況調査報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要
- 参考資料 2. 本取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

<添付資料>

参考資料 1. 建物状況調査報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急修繕費用 (千円) ¹²	中長期修繕費用 (千円) ¹³	PML (%) ⁴
関東圏-53	Marq 南足柄	デロイト トーマツ PRS株式会社	2026年2月28日	—	447,401	8.7
ポートフォリオPML ⁴						1.3

¹ 「緊急修繕費用」及び「中長期修繕費用」はいずれも「建物状況調査報告書」又は「エンジニアリング・レポート」によるものです。

² 「緊急修繕費用」は、調査書日付から起算して1年以内に必要とする修繕費用を示します。

³ 「中長期修繕費用」は、調査書日付から起算して12年以内に必要とする修繕費用の合計額を示します。

⁴ 物件PML及びポートフォリオPMLは、2026年3月18日付「ポートフォリオ地震リスク評価報告書」に基づき、小数第二位を四捨五入して記載しています。

参考資料2. 本取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

地域	物件番号	物件名称	取得（予定）価格 （百万円） （注1）	投資比率 （%） （注2）	取得（予定）日
取得済資産					
関東圏	関東圏-1	GLP 東京	22,700	2.6	2013年1月4日
関東圏	関東圏-2	GLP 東扇島	4,980	0.6	2013年1月4日
関東圏	関東圏-3	GLP 昭島	7,555	0.9	2013年1月4日
関東圏	関東圏-4	GLP 富里	4,990	0.6	2013年1月4日
関東圏	関東圏-5	GLP 習志野II （土地）（注3）	8,340	1.0	2013年1月4日
関東圏	関東圏-7	GLP 加須	11,500	1.3	2013年1月4日
関東圏	関東圏-9	GLP 杉戸II	19,000	2.2	2013年1月4日
関東圏	関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	0.8	2013年1月4日
関東圏	関東圏-12	GLP 越谷II	9,780	1.1	2013年1月4日
関東圏	関東圏-13	GLP 三郷II	14,868	1.7	2013年1月4日
関東圏	関東圏-14	GLP 辰巳	4,960	0.6	2013年2月1日
関東圏	関東圏-15	GLP 羽村	7,660	0.9	2013年10月1日
関東圏	関東圏-16	GLP 船橋III	3,050	0.3	2013年10月1日
関東圏	関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	6,150	0.7	2013年10月1日
関東圏	関東圏-18	GLP 浦安III	18,760	2.2	2014年3月3日
関東圏	関東圏-19	GLP 辰巳IIa	6,694	0.8	2014年4月1日
関東圏	関東圏-21	GLP 東京II	36,373	4.2	2014年9月2日
関東圏	関東圏-23	GLP 新木場	11,540	1.3	2015年9月1日
関東圏	関東圏-24	GLP 習志野	5,320	0.6	2015年9月1日
関東圏	関東圏-26	GLP 杉戸	8,481	1.0	2015年9月1日
関東圏	関東圏-27	GLP 松戸	2,356	0.3	2016年1月15日
関東圏	関東圏-28	GLP・MFLP 市川塩浜（注4）	15,500	1.8	2016年9月1日
関東圏	関東圏-29	GLP 厚木II	21,100	2.4	2016年9月1日
関東圏	関東圏-30	GLP 吉見	11,200	1.3	2016年9月1日
関東圏	関東圏-31	GLP 野田吉春	4,496	0.5	2017年9月1日
関東圏	関東圏-32	GLP 浦安	7,440	0.9	2018年3月1日
関東圏	関東圏-33	GLP 船橋II	7,789	0.9	2018年3月1日
関東圏	関東圏-34	GLP 三郷	16,939	1.9	2018年3月1日
関東圏	関東圏-35	GLP 新砂	18,300	2.1	2018年9月3日
関東圏	関東圏-36	GLP 湘南	5,870	0.7	2018年9月3日
関東圏	関東圏-37	GLP 横浜	40,420	4.6	2020年7月1日
関東圏	関東圏-39	GLP 船橋IV	7,710	0.9	2020年7月1日
関東圏	関東圏-40	GLP 東扇島II	2,365	0.3	2020年7月1日
関東圏	関東圏-41	GLP 狭山日高II	21,630	2.5	2020年12月11日
関東圏	関東圏-42	GLP 東扇島III	6,320	0.7	2020年12月11日
関東圏	関東圏-43	GLP 浦安II	16,885	1.9	2020年12月11日
関東圏	関東圏-45	GLP 八千代II	13,039	1.5	2020年12月11日
関東圏	関東圏-46	GLP 座間	43,113	4.9	2021年7月15日
関東圏	関東圏-47	GLP 新座	7,191	0.8	2021年7月15日
関東圏	関東圏-48	GLP 狭山日高I	10,300	1.2	2021年7月15日
関東圏	関東圏-49	GLP 常総	16,350	1.9	2022年11月1日
関東圏	関東圏-50	GLP 北本	15,649	1.8	2022年11月1日
関東圏	関東圏-51	GLP ALFALINK 相模 原4（注5）	19,350	2.2	2023年6月1日
関東圏	関東圏-52	GLP 加須II	7,700	0.9	2024年4月1日
関西圏	関西圏-1	GLP 枚方	4,750	0.5	2013年1月4日
関西圏	関西圏-2	GLP 枚方II	7,940	0.9	2013年1月4日
関西圏	関西圏-3	GLP 舞洲II（注6）	3,283	0.4	2013年1月4日
関西圏	関西圏-4	GLP 津守	1,990	0.2	2013年1月4日
関西圏	関西圏-5	GLP 六甲	5,160	0.6	2013年1月4日
関西圏	関西圏-6	GLP 尼崎	24,963	2.9	2013年1月4日
関西圏	関西圏-7	GLP 尼崎II	2,040	0.2	2013年1月4日
関西圏	関西圏-9	GLP 堺	2,000	0.2	2013年2月1日
関西圏	関西圏-10	GLP 六甲II	3,430	0.4	2013年10月1日
関西圏	関西圏-11	GLP 門真	2,430	0.3	2014年9月2日

地域	物件番号	物件名称	取得（予定）価格 （百万円） （注1）	投資比率 （%） （注2）	取得（予定）日
取得済資産					
関西圏	関西圏-14	GLP 神戸西	7,150	0.8	2015年5月1日
関西圏	関西圏-15	GLP 深江浜	4,798	0.6	2016年9月1日
関西圏	関西圏-16	GLP 舞洲 I	19,390	2.2	2018年3月1日
関西圏	関西圏-17	GLP 大阪	36,000	4.1	2018年9月3日
関西圏	関西圏-18	GLP 摂津	7,300	0.8	2018年9月3日
関西圏	関西圏-19	GLP 西宮	2,750	0.3	2018年9月3日
関西圏	関西圏-20	GLP 滋賀	4,550	0.5	2018年9月3日
関西圏	関西圏-21	GLP 寝屋川	8,100	0.9	2018年9月3日
関西圏	関西圏-22	GLP 六甲Ⅲ	7,981	0.9	2020年12月11日
関西圏	関西圏-23	GLP 六甲Ⅳ	2,175	0.2	2021年7月15日
関西圏	関西圏-24	GLP 尼崎Ⅲ	6,665	0.8	2022年11月1日
関西圏	関西圏-25	GLP 野洲	5,820	0.7	2022年11月1日
関西圏	関西圏-26	GLP 栗東湖南	11,500	1.3	2025年10月31日
その他	その他-2	GLP 富谷	3,102	0.4	2013年1月4日
その他	その他-5	GLP 東海	6,210	0.7	2013年1月4日
その他	その他-6	GLP 早島	1,190	0.1	2013年1月4日
その他	その他-7	GLP 早島Ⅱ	2,460	0.3	2013年1月4日
その他	その他-8	GLP 基山	5,278	0.6	2013年1月4日
その他	その他-10	GLP 仙台	5,620	0.6	2013年2月1日
その他	その他-12	GLP 桑名	3,650	0.4	2013年10月1日
その他	その他-14	GLP 小牧	10,748	1.2	2014年3月3日
その他	その他-15	GLP 扇町	1,460	0.2	2014年9月2日
その他	その他-16	GLP 広島	3,740	0.4	2014年9月2日
その他	その他-19	GLP 鳥栖Ⅰ	9,898	1.1	2015年9月1日
その他	その他-20	GLP 富谷Ⅳ	5,940	0.7	2016年9月1日
その他	その他-21	GLP 岡山総社Ⅰ	12,800	1.5	2018年3月1日
その他	その他-22	GLP 岡山総社Ⅱ	12,700	1.5	2018年3月1日
その他	その他-24	GLP 鈴鹿	5,030	0.6	2022年11月1日
その他	その他-25	GLP 岡山総社Ⅲ	6,980	0.8	2023年6月1日
その他	その他-26	GLP 福岡粕屋	14,000	1.6	2023年6月1日
その他	その他-27	GLP 沖縄浦添	17,900	2.1	2023年6月1日
小計			869,529	99.8	—
本取得予定資産					
関東圏	関東圏-53	Marq 南足柄	2,000	0.2	2026年3月31日
ポートフォリオ合計			871,529	100.0	—

(注1) 「取得価格」は、売買契約書又は価格合意書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金（取得諸経費及び消費税等を除きます。）の金額を記載しています。

(注2) 「投資比率」は、取得価格の合計に対する各不動産又は信託不動産の取得価格の比率であり、小数点第二位を四捨五入して記載しています。

(注3) 「GLP 習志野Ⅱ（土地）」は、2024年2月期に建物部分を譲渡したため、信託土地のみを対象として記載しています。

(注4) 「GLP・MFLP 市川塩浜」は、不動産信託受益権の50%を保有する準共有物件です。

(注5) 「GLP ALFALINK 相模原4」は、不動産信託受益権の30%を保有する準共有物件です。

(注6) 「GLP 舞洲Ⅱ」は、2022年2月期に火災により信託土地を除く有形固定資産が滅失したため、同物件に係る「取得価格」及び「投資比率」は、信託土地のみを対象として記載しています。